

ウクライナへのロシアの軍事侵攻により、世界は「第二の冷戦」に向かう分岐点にきた。これからロシアを待ち受けるのは厳しい排除の世界だ。ロシアの蛮行に対し西側諸国の結束は強く、ロシアの主要銀行が国際銀行間通信協会（SWIFT）から排除され、ロシアの貿易は急減するだろうし、ロシアの航空機は欧州の上空も飛ばず、スポーツの世界からも排除されていくかもしれない。

核まで口にしたプーチン大統領のロシアに対し北大西洋条約機構

グローバルスコープ

「第2の冷戦」分岐点



▲ロシアのプーチン大統領（左）と中国の習主席

（NATO）加盟国は国防予算を増大するだろうし（すでにシヨルツ・ドイツ首相はGDP比2%の国防予算にコミットした）、東欧やバルト3国への防衛のためNATOは兵力

の増強をはかり、ロシアと対峙していくのだろう。

中国に迫る「決断の一步」

しようという時、中国はロシアに救いの手を差し伸べるだろうか。中国は米国のウクライナ問題に対する対処ぶりを観察し、早々とウクライナに軍事介入しないと決めたバイデン大統領は中国の台湾侵攻にも介入をしないと見て行動を起こすだろうか。中国がロシアとの戦略的連携を強化し、西側との政治経済的分断もやむなし、と考えるのであれば、まさに「第二の冷戦」が始まる。

中国は失いたくない経済的繁栄を既に手にしている。中国の優先度は、米国と肩を並べる「中国の夢」の実現であり、国民は豊かさを求めている。中国が豊富な資金でアフリカや中東、中南米にどれほど影響力を拡大していようと、先進諸国の市場を失い、民主主義諸国と切り離された「中露ブロック」が繁栄を手にするとは考えられない。中国はロシアからの石油・天然ガス輸入の拡大や貿易の拡大を歓迎するだろう。しかし、ロシアとの戦略的連携を進め国際社会からロシアと一体化していると思われることは避けようとするだろう。



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長
田中均

田中均

うのを是とするか、それとも「第二の冷戦」を避けるために日本自身が行動するか。中国がロシアと結託しているかどうかというのであれば日本に選択の余地はない。しかし、そうでないのであれば日本はロシアとの関係においては米欧と同調し厳しく対峙していくが、中国との関係においては抑止力の面ばかりを強調するのではなく、中国との協力の方策も考えていくべきなのではないか。

（第2・第4水曜日「第二の冷戦」に挑戦）